

# 専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	看護学科													
実施方法	① 通学 <b>昼間</b> ・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	7	6	0	0	3	—	1	4	2	0	0	1	—	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績	入講者数(80人)				修了者数 (66人)				
年月日	平成32年 9月30日まで													
訓練期間	36ヶ月					総訓練時間				3030時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( 看護師 ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職学位 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ( ) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ( ) <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ( )									
					教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 専門士									
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					厚生労働省									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等					厚生労働大臣の指定した看護師養成所を卒業又は卒業見込の者									
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					看護業界全般									
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)										時間		使用教材名		
科学的思考の基盤、人間と生活・社会の理解										300時間				
人体の構造と機能、疾病の成り立ちと回復の促進、健康支援と社会										480時間				
基礎看護学										300時間				
成人看護学										210時間				
老年看護学										120時間				
小児看護学										120時間				
母性看護学										105時間				
精神看護学										120時間				
在宅看護論										120時間				
看護の統合と実践										120時間				
臨地実習										1,035時間				
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等					特になし									
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					一般入試【下記1)2)いずれかに該当する者】 1)高等学校卒業見込者及び高等学校を卒業した者。2)高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められる者 社会人入試【下記1)2)いずれかに該当する者】 1)高等学校卒業と同等以上の学力があると認められる者。2)社会人経験(一般職務経歴)3年以上の者 帰国生入試【下記1)2)いずれかに該当する者】 1)帰国後1年半未満の者で、外国において学校教育における12年の課程を修了し入学年度4月1日現在、満18歳以上で本校専願希望者(日本国籍を有するか、日本に永住する外国人) 2)帰国後1年半未満で日本の高等学校に入学し卒業見込者で本校専願希望者									
③その他														
〔特記事項〕														

# 専門実践教育訓練明示書(様式例)

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	66	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	80	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	66	人	受験率(③/②)	82.5	%
④ ③のうち合格者数	59	人	合格率(④/③)	89.3	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	66	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	66	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	66	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	20	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	59
	2 希望の職種・業界で就職できる	20	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	13	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	2	人		
	6 特に効果はない	4	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	39	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	57
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	19	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	65
	2 おおむね満足	18	人		
	3 どちらとも言えない	30	人		
	4 やや不満	10	人		
	5 大いに不満	4	人		

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	学科試験、課題提出、技術試験等
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

# 専門実践教育訓練明示書（様式例）

<b>6. 受講効果の把握方法</b>			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席すべき日数の2/3以上出席し、所定の単位を取得		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	・授業、臨地実習の2/3以上出席していること ・試験、臨地実習の合格基準は1科目100点満点とし60点以上を合格とする		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席すべき日数の2/3以上出席し、所定の単位を取得		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	・授業、臨地実習の2/3以上出席していること ・試験、臨地実習の合格基準は1科目100点満点とし60点以上を合格とする		
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	教員による個別指導		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	国家試験対策授業、業者模試の実施 就職説明会の実施		
<b>8. その他の事項</b>			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 洛和学園	(代表者名：理事長 矢野一)	
住所及び連絡先	京都市山科区音羽八ノ坪53-1	TEL 075-593-4116	
施設名称及び施設長名	洛和会京都厚生学校	(施設長：学校長 松村理司)	
住所及び連絡先	京都市山科区音羽八ノ坪53-1	TEL 075-593-4116	
苦情受付者	氏名 青木英樹 所属 管理部	事務担当者	氏名 青木英樹 所属 管理部
連絡先	TEL 075-593-4116	連絡先	TEL 075-593-4116
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		2,040,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		350,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円 第1期 490,000 円 第2期 240,000 円 第3期 240,000 円 第4期 240,000 円 第5期 240,000 円 第6期 240,000 円 (うち、必須教材費 円)
① 一括払			
② 分割払			
③ 両方可			
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		697,340円
	① 任意の教材費 (税込額)	137,340	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)	350,000	円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	210,000	円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		2,737,340 円